

平成18年7月6日

長野県知事 田中康夫様

長野朝日放送株式会社
代表取締役社長 永澤征治



回答書

2006年6月5日午後6時17分から長野朝日放送「ABNステーション」が放送した「田中県政検証——脱ダム後の浅川」（以下「番組」という）に対する、田中康夫長野県知事からの『公開質問状』に対する貴社からの『回答書』について」（以下「質問状」という）について、お答えします。

長野朝日放送の考え方については、前回の「公開質問状」への「回答書」で、誠意をもって詳しく説明しましたので、前回の「回答書」に尽きていますが、重ねての質問ですので、再度お答えします。

まず、「ABNステーション」の「番組」のテーマは、田中県政の重要な政策といえる「脱ダム宣言」後の浅川治水対策と新幹線の用地買収への影響をダム反対派、ダム賛成派双方の住民の声を聞きながら検証したものです。

「番組」では、1993年4月の県と住民の「合意事項」が相談なく変えられたこと、2002年6月以降、田中康夫知事が提案したダムによらない治水対策の具体化がいまだ実現せず、2005年11月の「浅川流域協議会」において示された県の原案も住民の不信感を解消できないことが、新幹線用地交渉の大きな障害になっている現状を紹介しました。

「番組」のテーマは、浅川の氾濫が「内水」なのか「外水」なのかを詳細に検証することではありません。長野市長沼の住民の不安感や恐怖感の原点は、1983年（昭和58年）9月の水害の実体験にあることを、住民がその時、自ら撮影した映像を放送しながら、住民がこうした体験を原点として「ダムが必要」と考えるに至ったことを紹介したものです。

さらに「番組」では、上流のダム反対派の住民の方にも取材して、反対の理由、浅川の整備計画をめぐる住民参加のあり方等を紹介しており、十分に公正であり、視聴者に誤解を与えるような内容ではありません。

「番組」がテーマとしたのは、「浅川の治水と新幹線の用地買収」です。新幹線の用地買収と浅川ダムの建設をセットにして地元住民と合意を結んだのは県です。その後、浅川ダムの中止を決めたのも県です。さらに県は、長沼の住民が納得する治水対策案を示せていないことも事実です。そのことが新幹線の用地買収の遅れにつながっているのです。

その過程をたどれば、ダム賛成派の動向が用地買収の今後を左右するわけですから、その人たちの意見を取材し報道することは必要不可欠です。

さらに言えば、「質問状」にある、県が主張する「事実」を長沼の住民に理解させるのは県の義務です。

放送局は、県が望むことを望む通りに放送する機関ではありません。自主的判断と責任ある編集権を持って日々報道しているのです。

県は「質問状」で、長野朝日放送が「ダムを作れば浅川下流域の浸水被害を防げる」と印象付けたと言っています。また6月19日の県議会総務委員会で松林憲治経営戦略局長は「昭和58年9月の水害の理由が、ダムがなかったことによるものである。こういう風に、長野朝日放送は結論付けたのでありまして」と答弁しています。しかし、6月5日の「番組」でそのような放送は一切しておりません。「番組」では、「ダムに代わる浅川の治水対策の実現はまだ途中にあります」とのコメントで締めくくっていることでも明らかです。

次に、先の長野朝日放送の「回答書」で、「知事の言う『ねつ造』の意味と発言がどのような事実に基づくものか根拠を示してください」と問うたのに対し、知事からの「質問状」は何ら答えになっていません。

ここに改めて「ねつ造」発言に強く抗議するとともに、その意味と根拠を示して下さい。

以上、文書で回答して下さい。